

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 株式会社 ケンウッド
 コード番号 6765 URL <http://www.kenwood.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員上席常務CFO
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(氏名) 塩畑 一男
 (氏名) 多木 宏行

TEL 042-646-6724

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	39,480	—	953	—	448	—	△519	—
20年3月期第1四半期	42,618	4.0	1,188	△40.6	628	△57.0	556	△55.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△1.42	—
20年3月期第1四半期	1.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	129,413	32,533	25.1	88.68
20年3月期	126,088	29,925	23.7	81.57

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 32,533百万円 20年3月期 29,925百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2.00	—	0.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	77,500	—	2,400	—	1,000	—	0	—	0.00
通期	175,000	5.9	6,500	3.8	3,500	△9.7	2,000	△37.1	5.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	367,524,995株	20年3月期	367,524,995株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	671,126株	20年3月期	651,742株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	366,868,403株	20年3月期第1四半期	366,939,163株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第1四半期の概況

当第1四半期における当社グループの業績は、円高の影響により減収減益となりましたが、為替の影響を除いた現地通貨ベースでは増収増益となりました。なお、円高の影響は期初に想定していた範囲内であったため、売上高・損益とも期初計画に沿った水準となりました。

前年同期の会計処理に使用した為替レートは米ドル：123円、ユーロ：166円でしたが、当第1四半期の会計処理に使用した為替レートは米ドル：約105円、ユーロ：約163円でした。

なお、当社グループでは、前期まで在外連結子会社等の外貨建の収益および費用を期初から通算して各期末（連結決算日）の為替レートで円貨に換算していましたが、在外連結子会社等の業績をより実態に合わせて財務諸表に反映させるため、当期より当該期中の平均為替レートで円貨に換算する会計方針に変更いたしました。参考までに、これは、経営統合を予定している日本ビクター株式会社（以下、ビクター）と同様の会計方針です。

(2) 連結業績

*売上高

当第1四半期の売上高は、前年同期に比べて為替レートが円高で推移した影響が約35億円の減少要因となったことから、前年同期比で約31億円減（7.4%減収）の394億80百万円となりました。

なお、為替の影響を除いた現地通貨ベースでは、カーエレクトロニクス事業が市販分野を中心に好調に推移したことなどから、前年同期比で1.0%の増収となりました。

*営業利益

当第1四半期の営業利益は、前年同期に比べて為替レートが円高で推移した影響が約11億円の減少要因となりましたが、カーエレクトロニクス事業の損益が市販分野の好調とOEM分野におけるコスト構造改革によって改善したことに加え、ホームエレクトロニクス事業の損益も高付加価値型事業構造への転換によって改善したことから、前年同期比で約2億円減（19.7%減益）にとどまる9億53百万円となりました。

なお、為替の影響を除いた現地通貨ベースでは、カーエレクトロニクス事業の損益改善が大きかったことが寄与し、前年同期比で69.0%の増益となりました。

*経常利益

当第1四半期の経常利益は、営業利益の減少にともない、前年同期比で約2億円減（28.6%減益）の4億48百万円となりました。

*四半期純利益

当第1四半期の四半期純利益は、経常利益の減少に加え、新しい会計基準の導入にともない、たな卸資産の評価方法を変更し、特別損失を計上したことなどから、前年同期比で約11億円減の△5億19百万円となりました。

セグメント別の売上高および営業利益は次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント		20年3月期 第1四半期	21年3月期 第1四半期	前年同期比	
カーエレクトロニクス事業	売上高	23,909	23,256	△ 653	△ 2.7%
	営業利益	△ 273	136	+ 409	—
コミュニケーションズ事業	売上高	16,400	13,789	△ 2,611	△ 15.9%
	営業利益	1,879	1,038	△ 841	△ 44.8%
ホームエレクトロニクス事業	売上高	1,751	1,851	+ 100	+ 5.7%
	営業利益	△ 432	△ 218	+ 214	—
その他	売上高	558	584	+ 26	+ 4.7%
	営業利益	14	△ 3	△ 17	—
合計	売上高	42,618	39,480	△ 3,138	△ 7.4%
	営業利益	1,188	953	△ 234	△ 19.7%
	経常利益	628	448	△ 180	△ 28.6%
	四半期純利益	556	△ 519	△ 1,076	—

*カーエレクトロニクス事業

売上面では、PND*最大手Garmin Ltdとの独占販売協定に基づくAV一体型カーナビゲーションシステムの販売が海外市場を中心に好調に推移したことに加え、2008年オーディオ新製品群の販売も順調に推移したことから、円高の影響を吸収し、市販分野の売上は前年同期並みの水準となりました。一方、自動車販売の低迷や自動車メーカー向け純正製品装着率の低迷にともない、OEM分野の事業構造改革を進めた影響から、事業全体の売上高は前年同期実績を若干下回りました。

損益面では、市販分野の収益が円高の影響を吸収して伸長したことに加え、OEM分野の損益がコスト構造改革によって改善したことから、事業全体でも前年同期実績を大きく上回り、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

なお、為替の影響を除いた現地通貨ベースでは、売上・損益のいずれも前年同期実績を上回りました。

* PND Portable/Personal Navigation Device (ポータブル/パーソナル・ナビゲーション・デバイス)

*コミュニケーションズ事業

売上面では、円高の影響を大きく受けたことに加え、携帯電話機販売分野が新製品発売直前の買い控えなどの影響を受けたことから、前年同期実績を大きく下回りました。

損益面でも、円高の影響を大きく受けたことに加え、携帯電話機販売分野の売上減少や無線機器分野における戦略投資の影響もあったことから、前年同期実績を大きく下回りました。

しかしながら、現地通貨ベースでは、原油価格の高騰にともなって米国の鉄道輸送が増加しており、米国の鉄道会社向け無線機器市場で高いシェアを有する当社の無線機器分野の売上・収益が伸長したことから、携帯電話機販売分野の売上・収益減少の一部を補いました。

*ホームエレクトロニクス事業

売上面では、ラインアップを拡充した高付加価値製品が堅調に推移したことから、市場縮小が続く中でも前年同期並みの水準となりました。

一方、損益面では、高付加価値型事業構造への転換を進めた成果が顕在化し、損失が前年同期に比べて半減しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産に関する分析

当第1四半期末の総資産は、売掛金などの減少があったものの、前期末に比べて投資有価証券の時価が増加したことや、営業活動によって現金および預金が増加したことなどから、前期末比で約33億円増の1,294億13百万円となりました。

純資産の部では、当四半期純損失の計上および前期剰余金の配当を実施したことによる利益剰余金の減少により、株主資本は減少したものの、前期末に比べて投資有価証券の株価が上昇したことによるその他有価証券評価差額金の増加や、為替変動にともなう為替換算調整勘定の増加などにより、純資産は前期末比で約26億円増の325億33百万円となりました。

また、これらを受けて、自己資本比率は前期末比で1.4%（ポイント）増加し25.1%となりました。

負債の部では、前期剰余金の配当に要する資金や事業活動に要する資金の一部を金融機関から調達したことから、有利子負債は前期比で約32億円増の546億60百万円となりましたが、営業活動によって現金および預金が増加したことから、ネットデットは前期末比で約15億円減の349億49百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

*営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務は減少したものの、売上債権およびたな卸資産の減少などによって必要運転資金が減少したことなどから、31億42百万円の収入となりました。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産および無形固定資産の取得などにより、16億69百万円の支出となりました。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

前期剰余金の配当に要する資金や事業活動に要する資金の一部を金融機関から調達したことなどから、25億3百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、不採算事業であるカーエレクトロニクス事業OEM分野とホームエレクトロニクス事業の損益改善をはかるとともに、好調なカーエレクトロニクス事業市販分野とコミュニケーションズ事業無線機器分野の業績拡大に向けて事業競争力の強化に取り組み、当第1四半期は期初計画に沿った実績を残すことができました。

一方、経営環境を見ると、サブプライムローン問題を背景とする景気減速、原油や原材料価格の高騰に加え、円高の影響が一段と懸念されます。

こうした状況の中、当社グループでは、カーエレクトロニクス事業OEM分野において、当第1四半期に開始したコスト構造改革を加速させ、固定費の削減を進めるとともに、大量受注していた光ディスクドライブメカの出荷を本格化させ、損益改善を進める計画です。

また、コミュニケーションズ事業でも、米国の鉄道会社向け無線機器の好調に加え、受注が増加している欧州、その他地域で業務用無線機器の販売拡大に注力するほか、携帯電話機販売分野でも新製品発売を契機に販売促進活動を展開し、売上回復をはかる計画です。

これらの取り組みにより、平成21年3月期第2四半期累計期間の業績予想は従来どおり（売上高775億円、営業利益24億円、経常利益10億円、当期純利益0億円）といたします。

なお、当社はビクターと、本年10月1日を期して共同持株会社を設立し、経営統合を実施する計画であり、当第3四半期以降は共同持株会社としての業績を発表する見込みです。この場合、会計上は当社が取得企業となるため、共同持株会社の平成21年3月期通期業績は、当社の平成21年3月期通期業績とビクターの平成21年3月期第3四半期業績、第4四半期業績を連結したものとなります。共同持株会社の平成21年3月期通期業績予想につきましては、経営統合が実現した時点であらためてお知らせいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定してものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。
これにより、営業利益及び経常利益が23百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が763百万円増加しています。
3. 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。
この変更による損益への影響は軽微です。
4. 従来、重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外連結子会社等の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更は、連結会計年度を通じて発生する在外連結子会社等の業績をより実態に合わせて財務諸表に反映させるため及び当期より四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)が適用されたことに伴い、四半期決算と年度決算を整合させるために行ったものです。
この変更による損益への影響は軽微です。
5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。
この変更による損益への影響は軽微です。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,711	14,988
受取手形及び売掛金	26,425	28,467
商品	407	477
製品	17,814	18,000
原材料	5,926	6,162
仕掛品	2,237	2,075
その他	5,517	6,230
貸倒引当金	△ 614	△ 583
流動資産合計	77,425	75,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,959	16,753
機械装置及び運搬具	20,394	19,525
工具器具及び備品	14,457	13,738
土地	9,197	9,414
減価償却累計額	△ 41,175	△ 39,522
有形固定資産合計	19,833	19,908
無形固定資産	12,691	12,963
投資その他の資産		
投資有価証券	17,454	15,947
その他	2,061	1,509
貸倒引当金	△ 52	△ 59
投資その他の資産合計	19,462	17,397
固定資産合計	51,987	50,269
繰延資産	0	0
資産合計	129,413	126,088

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,863	15,675
短期借入金	34,660	31,420
未払法人税等	584	569
その他	15,155	16,165
流動負債合計	64,263	63,831
固定負債		
長期借入金	20,000	20,000
退職給付引当金	9,886	9,622
その他	2,730	2,709
固定負債合計	32,617	32,331
負債合計	96,880	96,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,059	11,059
資本剰余金	13,373	13,373
利益剰余金	20,335	21,534
自己株式	△ 120	△ 118
株主資本合計	44,647	45,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 5,760	△ 7,319
土地再評価差額金	2,954	2,954
為替換算調整勘定	△ 9,308	△ 11,558
評価・換算差額等合計	△ 12,114	△ 15,923
純資産合計	32,533	29,925
負債純資産合計	129,413	126,088

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	39,480
売上原価	29,237
売上総利益	10,242
販売費及び一般管理費	9,288
営業利益	953
営業外収益	
受取利息	31
受取配当金	29
受取保険配当金	108
その他	93
営業外収益合計	263
営業外費用	
支払利息	229
売上割引	279
その他	259
営業外費用合計	768
経常利益	448
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入益	1
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産売却損	0
たな卸資産評価損	740
特別損失合計	741
税金等調整前四半期純損失	290
法人税、住民税及び事業税	222
法人税等調整額	6
法人税等合計	228
四半期純損失	519

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	290
減価償却費	1,578
のれん償却額	101
貸倒引当金の減少額	△ 8
退職給付引当金の増加額	188
受取利息及び受取配当金	△ 60
支払利息	229
持分法による投資損失	57
固定資産売却損益 (△は利益)	0
売上債権の減少額	3,598
たな卸資産の減少額	1,432
仕入債務の減少額	△ 2,895
その他	△ 400
小計	3,531
利息及び配当金の受取額	60
利息の支払額	△ 231
法人税等の支払額	△ 217
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 646
無形固定資産の取得による支出	△ 1,030
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,135
配当金の支払	△ 625
その他	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	746
現金及び現金同等物の増加額	4,723
現金及び現金同等物の期首残高	14,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,675

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)	
	金 額	構成比
I 売上高	42,618	100.0
II 売上原価	31,840	74.7
売上総利益	10,777	25.3
III 販売費及び一般管理費	9,589	22.5
営業利益	1,188	2.8
IV 営業外収益		
1 受取利息及び配当金	77	
2 その他	195	
営業外収益合計	273	0.7
V 営業外費用		
1 支払利息	120	
2 その他	712	
営業外費用合計	832	2.0
経常利益	628	1.5
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	25	
2 貸倒引当金戻入益	0	
3 投資有価証券売却益	5	
特別利益合計	31	0.1
VII 特別損失		
1 固定資産売却及び除却損	1	0.0
税金等調整前四半期純利益	658	1.6
法人税、住民税及び事業税	102	0.3
四半期純利益	556	1.3

(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	658
2. 減価償却費	1,678
3. のれん償却額	75
4. 貸倒引当金の減少額	△ 77
5. 退職給付引当金の増加額	100
6. 受取利息及び受取配当金	△ 77
7. 支払利息	120
8. 投資有価証券売却益	△ 5
9. 固定資産売却損益 (△は利益)	△ 23
10. 売上債権の減少額	3,183
11. たな卸資産の増加額	△ 977
12. 仕入債務の減少額	△ 3,752
13. 未払消費税の減少額	△ 52
14. 未収還付消費税の増加額	△ 92
15. その他	△ 107
小計	648
16. 利息及び配当金の受取額	77
17. 利息の支払額	△ 28
18. 法人税等の支払額	△ 167
営業活動によるキャッシュ・フロー	530
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の払い戻しによる収入(純額)	0
2. 有形固定資産の取得による支出	△ 607
3. 有形固定資産の売却による収入	17
4. 無形固定資産の取得による支出	△ 809
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 0
6. 投資有価証券の売却による収入	6
7. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 8,024
8. その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,416
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増加額	9,483
2. 配当金の支払	△ 430
3. その他	△ 19
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,033
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	657
V 現金及び現金同等物の増加額	804
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,934
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	17,738